

SUSTAINABILITY
TAKE ACTION FOR >>> A BETTER FUTURE
REPORT 2022
エネット サステナビリティレポート
2022



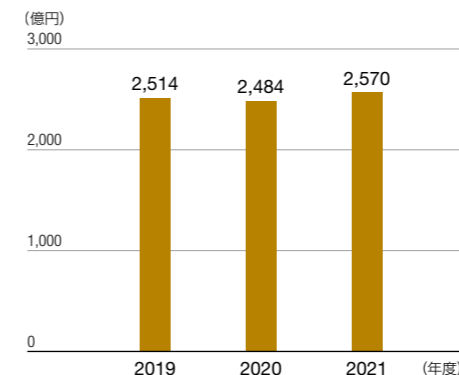
サステナブルな未来、低・脱炭素社会を、創ります

私たちエネットは、NTTアノードエナジー株式会社、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社の3社を株主に持つ、エネルギーとICTの知見を兼ね備えた小売電気事業者です。
エネルギーを通じ、お客さまの環境経営のお役に立てるよう、皆さまと共に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

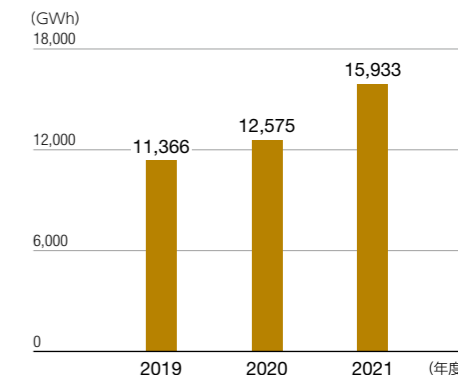
企業概要

社名	株式会社エネット(英文名: ENNET Corporation)	
設立	2000(平成12)年7月7日	
資本金	107億円	
株主	NTTアノードエナジー株式会社 東京ガス株式会社 大阪ガス株式会社	
所在地	本社 東日本本部	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー
	西日本本部	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番14号
	北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番4号
	東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目8番1号
	信越支店	〒380-0845 長野県長野市西後町606番5号
	東海支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号
	北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15番40号
	中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町15番8号
	四国支店	〒791-8013 愛媛県松山市山越三丁目15番15号
	九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目5番35号
代表電話	0120-2233-79	
事業内容	小売電気事業/省エネルギーに関するコンサルティング	
主な 会員資格	電気事業低炭素社会協議会(ELCS)会員 電気事業を営む会員事業者と共に最適なエネルギーミックスの追求を基本として、電力業界全体において実効性のある地球温暖化対策を推進しています。	

売上高



販売電力量



株主



トップメッセージ

変化する市場環境に適応し、 持続可能な社会の実現に 貢献し続けます。



株式会社エネット 代表取締役社長

谷口 直行



現在、私たちを取り巻く事業環境は、大きな変化を続けています。世界的な社会の低・脱炭素化の流れに合わせ、国内では政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」のもと、再生可能エネルギー導入機運が一層加速しています。その中で、石油・石炭から環境負荷の少ないLNG（液化天然ガス）へのシフトが加速し、老朽化した火力発電所の退出等エネルギーの需給構造が変化していますが、昨今の国際情勢が加わり、燃料価格さらには電力調達価格が高騰する傾向にあります。

上記のような事業環境の大きな変化は当面続くと予想される中、私たちは、収益基盤の安定化と将来成長への先行施策それぞれを改めて検討し、このたび2022年度～2025年度の「中期事業方針」を策定しました。同方針のもと、より強固な経営基盤の確立へと、全社一丸で変革・将来に向けた成長を図っていきます。私たちに寄せられる皆さまの期待、新電力のリーディングカンパニーとしての使命に

応えるべく、社会の皆さまに寄り添い、全国のお客さまに、クリーンで安定した電気を供給すること、省エネ・節電を支援するサービスの充実を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

期待と使命を受け、サービス戦略として再生可能エネルギー導入支援サービス(EnneGreen®)やデマンドレスポンスサービス(EnneSmart®)、EV導入・運用サポートサービス(EnneEV®)等のさらなる充実を図っていきます。同時に、CSR戦略として外部専門家を交えたCSR重点活動項目の見直し・指標群の刷新を実施していきます。これからもNTTグループ各社と連携した事業展開を一層加速し、お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業をめざし、社会・環境の持続可能性への貢献、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標達成へと取り組みを強化していきます。皆さまの変わらぬご支援・ご協力を頂戴できれば幸いです。

社会とエネット

お客さまと共に、低・脱炭素化に貢献する

当社の社名「エネット(Ennet)」は、「人・社会・地球環境の持続可能な発展に向け、エネルギー(Energy)とICT(Network)を活用しながら新たな価値を創出し続ける」というコンセプトを表したものです。この言葉のとおり、私たちは現在、エネルギーを取り巻くニーズに合わせ、環境性に優れた電気を経済的にご利用いただくためのサービスを提供しています。



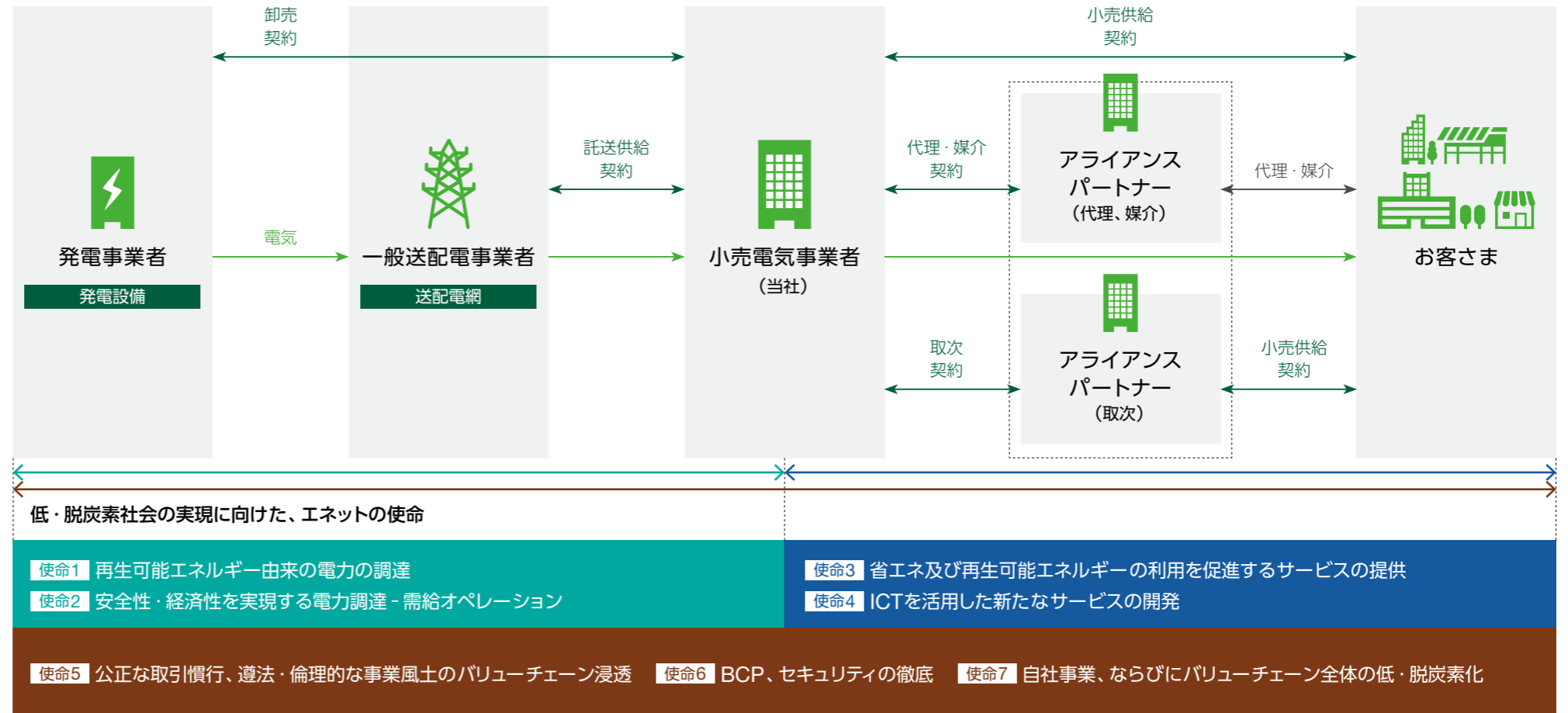
※「InfoEnnet」、「Enneteye」、「EnneSmart」、「EnneGreen」、「EnneEV」、「EnneBattery」は、株式会社エネットの登録商標です。詳しくは当社ホームページをご覧ください ▶ <https://www.ennet.co.jp/>

バリューチェーンを見据え、豊かな未来を育む

当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けします。現在*、北海道から沖縄(島嶼部除く)まで全国10電力会社のエリアにおいて、約10万件のお客さまにご利用いただいています。電気を24時間365日安定的に供給すると同時に、法令遵守や自社の環境負荷軽減等を徹底し、事業で接するステークホルダーの皆さまへの使命を確実に果たすことで、私たちは社会の持続可能な発展に貢献していきます。

* 2022年10月現在

エネットのバリューチェーンと、社会的使命

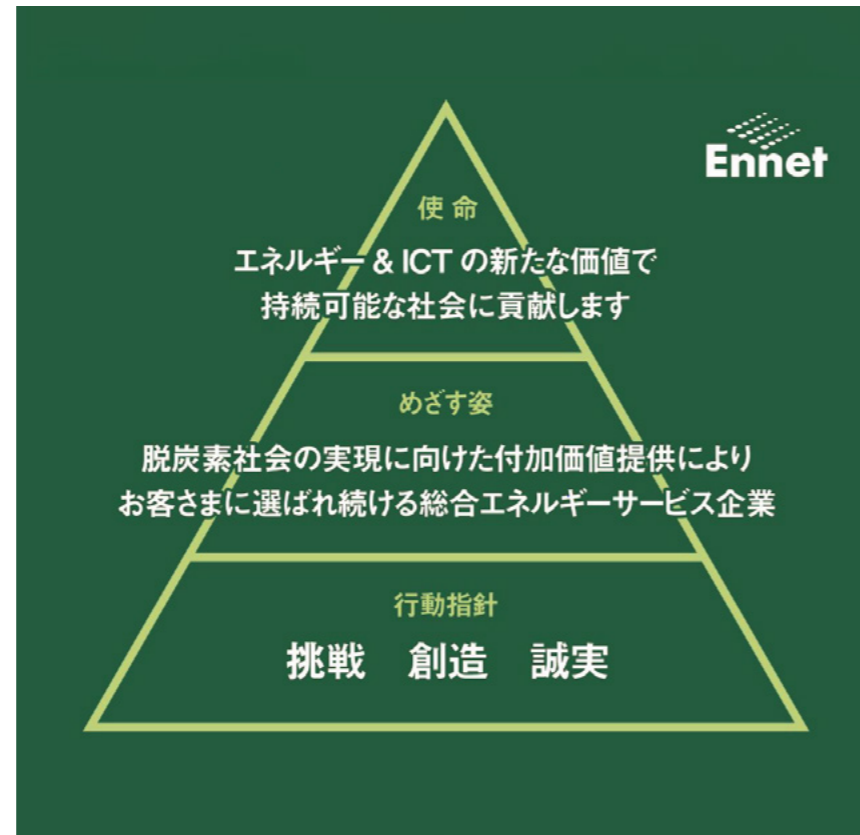


エネットのめざすもの

ビジョンを重んじ、革新する

社会の持続可能な発展に貢献する企業であり続けるため、当社は、企業ビジョンと環境方針を重んじ、徹底しています。さまざまな社会課題を見据え、より良い未来、調和した地球環境の実現へと、一人ひとりが常に使命感を持ち挑戦する姿勢こそ、お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業として不可欠である—この思いのもと、私たちはCSRを果たしつつ、社会にイノベーション(革新)を提供し続けます。

企業ビジョン



環境方針

エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境に調和したエネルギー提供を通じて、地球環境の保全と社会の持続的な発展に貢献していきます。

基本方針(理念)

温室効果ガスの削減に向けた低・脱炭素社会づくりが世界的な潮流となる中、エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境性に優れた電力供給や付加価値サービスの提供といった「エネルギー+ICT」が生み出す価値でお客さまのニーズにお応えし、社会の低・脱炭素化推進へ貢献する。

1	環境に調和したエネルギー供給	天然ガスや再生可能エネルギー等を組み合わせた環境負荷の小さな電力の供給及びCO ₂ 排出係数ゼロメニューの提供を通じて、お客さまのさまざまな環境保全ニーズに応えるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を後押しします。
2	情報技術を活用した環境負荷の低減	情報技術を活用して環境保全に資するサービスの開発を推進します。
3	事業活動における環境負荷低減	事業活動におけるエネルギー、資源の有効利用に努めます。また、事業活動に伴う温室効果ガス(主にCO ₂)排出量の低減に取り組めます。
4	地域社会との環境パートナーシップの強化	再生可能エネルギーの地産地消の支援及び環境保全に資するサービスの提供を通じて、地域社会に貢献します。
5	環境法令の遵守	環境関連の法規制を遵守します。また、環境保全の取り組みを継続的に改善していきます。

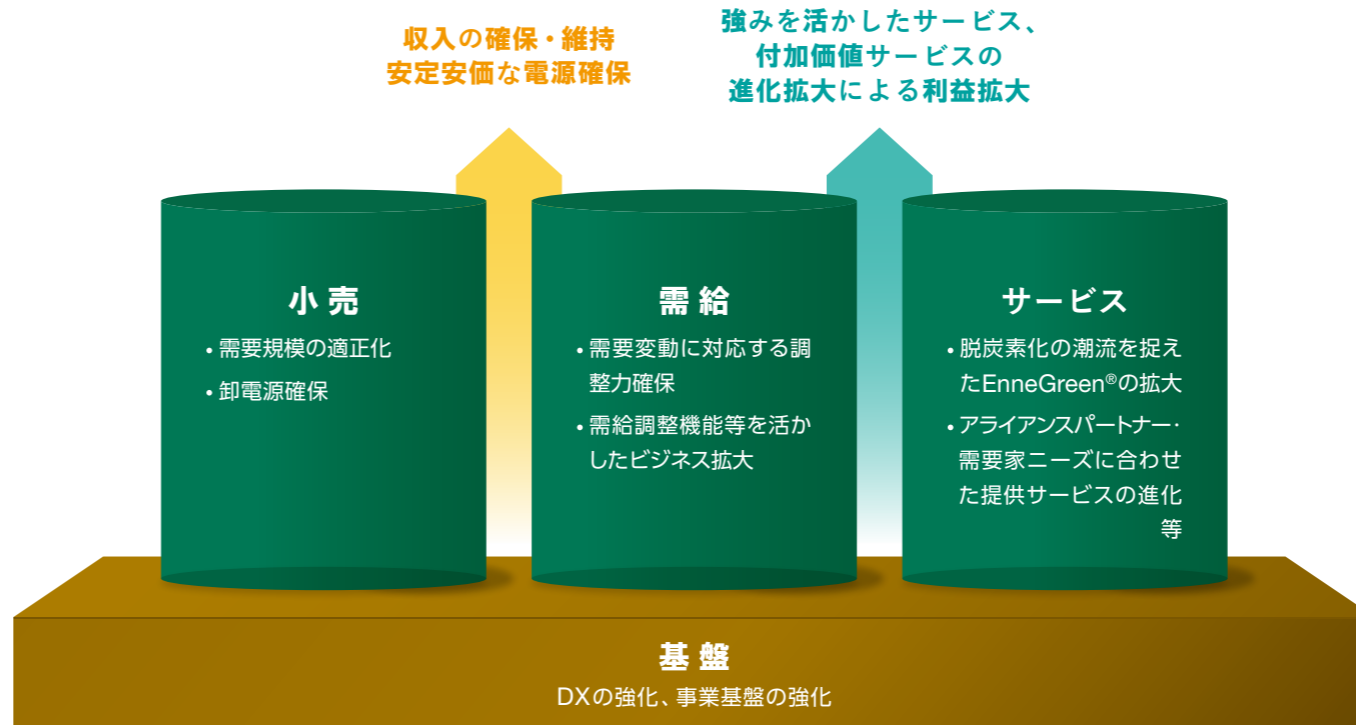
お客さまと共に、歩み続ける

市場環境が変化する中でも、社会の低・脱炭素化への取り組みは社会の重要な要望です。当社は「小売」「需給」「サービス」を中期事業方針の3つの柱に定め、デジタルトランスフォーメーション(以下DX)のノウハウでこれらを推進し、新たなメニューやサービスを創出し続け、事業運営基盤の強化を進めます。これからも、お客さまやアライアンスパートナーの皆さまとの協働を推進し、「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」をめざします。

中期事業方針

再生可能エネルギー、DX等による付加価値創出により、お客さまとのエンゲージメントを強くし、小売電気事業を着実に成長・拡大させ、

“お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業”となる。





住み続けられるまちづくりを

先進的で快適、環境と調和した街づくりを、各地で実現する—SDG11は、サステナブルでレジリエント(強靱)な都市基盤の、全世界での整備・構築をめざしています。中でも温室効果ガス(主にCO₂)の増加に伴う気候変動問題に適応し、その抑制に貢献する都市の実現は重要性が高く、日本でも官民連携した取り組みが加速しています。



エネットは、日本全国を網羅するサービス提供体制を通じ、ご利用者の皆さまと協働し、日本各地で「地域のCO₂排出量削減に貢献する街づくり」に取り組んできました。その成果は、各地で大きく実を結びつつあります。

きめ細かいメニューで、「ゼロカーボンシティ」の実現に挑戦する EnneGreen®(エネグリーン)

EnneGreen®は、お客さまのCO₂排出量の低減や再生可能エネルギー調達をサポートするサービスです。日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、企業や自治体等では2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする取り組みが加速しています。このような中、建物改修や省エネ工事等の大掛かりな対策を実施することなく、地域の低・脱炭素化を実現できる同サービスは高い関心を集めています。自治体や企業の取り組み計画は、カーボンニュートラル化の段階的度合いや予算規模等が多様化しつつあり、柔軟な選択肢が求められます。これを踏まえ、当社はラインアップの拡充を続け、2021年から4つのメニューをご用意しました。ニーズに応じたきめ細かい同サービスは各地で官民が推進する「ゼロカーボンシティ」の取り組みを強く後押ししています。

EnneGreen®による実質再生可能エネルギー100%の電気の供給を開始すれば、速やかに低・脱炭素への行動を開始できるため、既に多くの企業や自治体等に同サービスを採用いただいています。2022年7月末現在、EnneGreen®導入実績は4,160件に上り、各地のゼロカーボンシティ化、ひいては持続可能な都市基盤の実現へと貢献しています。

提供開始から5年で、約4,000件が導入
4つのメニューで最適なプランをご用意

<p>EnneGreen プレミアム</p>	<p>EnneGreen スタンダード</p>	<p>EnneGreen ライト</p>	<p>EnneGreen PPA</p>
<p>環境価値を 非FIT由来 にこだわりたい</p> 	<p>環境価値の 電源種別を 指定したい</p> 	<p>コストをおさえて 再エネ導入を 始めたい</p> 	<p>専用の再エネ 発電所と 契約したい</p> 

サービスの詳細 ▶ <https://www.ennet.co.jp/about/green.html>

SDGs Action Highlight Case 02



気候変動に
具体的な対策を

気候変動問題への抜本的な対策として、日常生活とビジネスの場における炭素負荷を、極力低減する一社会の低・脱炭素化は世界共通の重要な挑戦です。特に電力消費の抑制につながる仕組みを社会全体で構築・実践することは、低・脱炭素社会づくりの基礎であると同時に、昨今深刻度を増す電力ひっ迫問題にも貢献する重要な取り組みであり、一層の活動拡大が急務となっています。



Our Action: エネットのめざすものと、成果事例



エネットは、日本の新電力の先駆けとして、日本の低・脱炭素化に貢献する仕組みの開発に率先して取り組んできました。現在、その成果はさまざまなサービスメニューとなり、皆さまが省エネ更には再エネへと円滑に行動を起こす機会を提供しています。

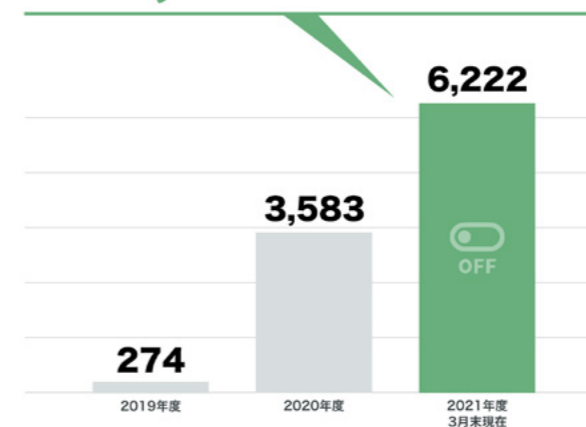
企業の節電を推進する EnneSmart®(エネスマート)

電気の安定供給には電力需要と発電量とのバランスを保つことが必要です。EnneSmart®は、当社からの節電リクエストに応じてタイムリーに節電にご協力いただくと、節電量に応じて電気料金を割引するデマンドレスポンスサービスです。その歴史は2011年の東日本大震災による電力ひっ迫に遡り2012年からサービス化し、2022年3月現在、6,222件のお客さまにご活用いただいています。夏と冬の電力需要期に実施した節電・CO₂削減キャンペーンの参加者は年々増加を続け、2021年11月～12月及び2022年1月～2月の2回実施した冬季キャンペーンで、それぞれ参加施設が約5,900施設と約6,200施設に達する等、電力需給の安定化に貢献しています。

同じく当社がお客さまに提供するEnneGreen®と併せてご利用いただくことで、社会の低・脱炭素化を強力に推進できる点もポイントといえます。当社はより多くのお客さまにEnneSmart®のご利用を提案していきます。

※ EnneSmart®は沖縄、離島を除く全国9エリアの特別高圧・高圧向けお客さま向け標準サービスです

約 **6,000** 施設が登録中



サービスの詳細 ▶ <https://www.ennet.co.jp/about/es.html>

エネットのCSR

社会・企業を取り巻く環境や仕組みが大きく変化する今、当社の「エネルギー&ICTの新たな価値で持続可能な社会に貢献します」という使命は、まさに社会のニーズにも合致するものと考えています。今後もステークホルダーからの期待や要請に応え続けていくために、NTTグループの一員としてCSRマネジメントを進め、実効性のあるESG経営を強く推進します。

NTTグループの一員として

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました。同憲章は、従来のCSR憲章に対し、現在のNTTグループを取り巻く潮流を加味し再構築したものです。

エネットも、これを踏まえ、自社のマテリアリティ(CSR重点活動項目、定量指標)再検証に参照する等、サステナビリティ戦略への反映を適宜進めていきます。

NTTグループサステナビリティ憲章

<p>NTTが考える 持続可能な社会</p> <p>基本理念</p> <p>Self as We</p>	<p>「自然(地球)」との 共生</p>	社会が脱炭素化している未来へ
		資源が循環している未来へ
		人と自然が寄り添う未来へ
	<p>「文化(集団・社会~国)」の 共栄</p>	倫理規範の確立と共有
		デジタルの力で新たな未来を
		安心・安全でレジリエントな社会へ
	<p>「Well-being(幸せ)」 の最大化</p>	人権尊重
		Diversity & Inclusion
		新しい働き方・職場づくり

詳しくはNTTグループホームページをご覧ください ▶ <https://group.ntt.jp/csr/management/charter/index.html>

SDGsへの賛同

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年9月の国連総会において、150を超える加盟国の賛同のもと、採択されました。17の目標と169のターゲットにより構成されるSDGsは、「誰一人取り残さない」の理念のもと、世界のさまざまな社会・環境課題の解決をめざし、国や組織の枠を超えた協働を促しています。

当社はSDGsの理念に賛同し、その実現へと貢献するべく、現在、事業戦略への組み入れを図っています。その成果はサステナビリティレポートで随時報告していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



優先的な取り組み（CSR重点活動項目）の特定

当社は2019年度から、サステナビリティレポートを作成するにあたり、当社と密接に関わる「NTTグループCSR憲章」を軸として、SDGsやTCFDのようなイニシアチブ、GRIスタンダードのようなガイドラインを参照しながら、小売電気事業者としての社会的責任やステークホルダーからの期待等を加味し、CSR活動の優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を12項目特定。現在、それらを軸に、PDCAを加速しています。

また2021年度は外部の専門家を交えCSR重点活動項目に対し重要性(マテリアリティ)の考察を開始し、2022年4月にその刷新を実施しました。2022年度以降の活動は新たな重点活動項目に即した活動も開始しています(P13参照)。

当社における優先的な取り組み(CSR重点活動項目)12項目	
・ ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献	・ 小売電気事業者としての信頼確保
・ エネルギー供給を通じた脱炭素化への貢献	・ ダイバーシティの推進
・ 事業上の環境負荷低減	・ 人権の尊重
・ 資源の有効利用	・ 従業員の安全
・ 地域社会活性化への貢献	・ 健康経営の推進
・ 情報セキュリティの強化	・ 魅力ある職場の実現

CSRマネジメント

当社は、社会・ステークホルダーの期待・要請を捉えるとともに、事業の方向性に合わせて優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を特定し、CSR定量指標の設定をしています。PDCAサイクルを重ねて、優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を実行・評価・改善しながら、ESG経営の推進・SDGs達成をめざした2021年度の主な成果は、後続各章を参照ください。なおCSR定量指標も2022年4月のマテリアリティ再検証に伴い刷新し、2022年度以降は新たな指標群を設定しています(P13参照)。



ステークホルダー・エンゲージメント

CSR活動を適切にマネジメントし、ESG経営を強く推進していくためには事業に関係するステークホルダーとの対話が欠かせません。低・脱炭素社会の実現に向けて、ステークホルダーと対話を重ねながら、お客さまのニーズを的確に捉え、社会が求める新たな価値の創出に向けて不断の改善と新たなサービスの開発に取り組みます。

ステークホルダー	主な対話機会
お客さま	営業活動、お客さま窓口(コンタクトセンタ)、ホームページ、マイページ(既存のお客さま向けサイト)、CSアンケート調査、展示会
株主	株主総会、決算報告、アドバイザリーミーティング、意見交換会
従業員	全社員ミーティング、朝礼、定例会議、定期面談、労使交渉、企業倫理相談窓口、各種研修
発電事業者	契約交渉、定例会議、意見交換会
一般送配電事業者	各種契約締結、請求内容の確認、システム運転情報の確認
アライアンスパートナー (代理、媒介、取次)	アライアンスパートナー専用ページ、定例会議、勉強会、意見交換会
地域社会	自治体へのサービス提供、地域と連携したプロジェクトの実施、地域のイベントへの協賛等による支援
国・行政機関	入札への参加、審議会への参加、法令に基づく各種報告・届出、パブリックコメントの提出

マテリアリティ(CSR重点活動項目、定量指標)の刷新

エネットは2021年度から、自社を取り巻くステークホルダーの期待やNTTグループのサステナビリティ戦略の改訂といった経営環境の変化に加え、GRIスタンダード改訂等の社会潮流を加味し、マテリアリティの再検証を外部専門家を交え実施してきました。その結果、CSR重点活動項目及び定量指標を修正し、2022年度からの新たなマテリアリティと位置づけました。これらに基づく活動は既に開始しており、サステナビリティレポート2023からその成果を開示していく予定です。

ESG経営の推進	CSR重点活動項目	定量・定性指標	2022年度目標
地球環境への貢献	ICTを活用した付加価値提供による社会の低炭素化への貢献	Enneteye®提供率	拡大
		EnneSmart®提供率	拡大
		EnneEV®導入台数	拡大
	エネルギー供給を通じた社会の脱炭素化への貢献	CO ₂ 排出係数(事業者全体)	低減
社会への貢献	事業活動における環境負荷低減	EnneGreen®提供率	拡大
		オフィスにおける電気使用量	前年以下
	資源の有効利用	本社・事業拠点の脱炭素化	再生可能エネルギー利用拡大
		用紙使用枚数	前年以下
社会への貢献	社会インフラの革新・地域活性化への貢献	EnneEV®導入台数	拡大
		自治体連携プロジェクト数	拡大
		EnneGreen®提供率	拡大
	情報セキュリティの強化	ISMS内部監査・外部審査での指摘数(不適合数)	0件
		情報セキュリティに関する研修受講率	100%
		個人情報の漏洩件数	0件
	小売電気事業者としての信頼確保	BCP体制の継続強化	全社災害対策訓練実施
		サービス停止情報の適切な周知	適切な周知
		法・規制違反件数	0件
		関係省庁・機関からの指導件数	0件
ガバナンス	ダイバーシティの推進	確認された高リスクサプライヤ件数	0件
		女性管理者数	拡大
		女性社員比率	拡大
		障がい者雇用数	1人
	コンプライアンス・人権の尊重	仕事と育児の両立支援	育児休暇利用推進
		コンプライアンス研修受講率	100%
		確認された法令違反件数	0件
		NTTグループ人権憲章の徹底	社員周知率100%
		人権に関する研修受講率	100%
		確認された人権に関する違反件数	0件
従業員の安全	労働災害の抑止・撲滅/死亡事故0件	0件	
	コロナ感染症対策の徹底/職場内感染0件	0件	
健康経営の推進	特定保健指導完了率	向上	
	特定保健指導対象率	低減	
魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援率	100%	
	リモートワーク環境整備率	100%	

地球環境への貢献

環境・資源問題に配慮した事業・サービス体制を構築することは、全ての企業にとって重要な使命です。電気やサービスの提供を通じて、お客さまの省エネやCO₂排出量の削減をサポートするとともに、自らの事業活動に伴う環境負荷低減に取り組むことで低・脱炭素社会の実現をめざします。

2021年度は、EnneSmart[®]ならびにEnneGreen[®]等の主要サービスの強化・拡充を図ると同時に、NTTグループとの協業を一層推進しました。また自社の環境負荷軽減は環境性能に優れた製品・サービスを通じた社会への貢献の前提となる基礎的責任であるという認識を社員へと一層周知し、職場単位での環境配慮を徹底しました。

CSR重点活動項目	定量指標	2021年度目標	2021年度実績 ()内は前年増減
ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献	Enneteye [®] 提供施設数	拡大	4,176施設(+1,142)
	EnneSmart [®] 提供施設数	拡大	6,222施設(+2,639)
	EnneEV [®] 導入台数	拡大	251台(+247)
エネルギー供給を通じた低炭素化への貢献	CO ₂ 排出係数(事業者全体)	低減	0.372(±0)
	EnneGreen [®] 提供施設数	拡大	3,402施設(+1,680)
事業上の環境負荷低減	オフィスにおける電気使用量	261.6MWh以下	260.8MWh
資源の有効利用	用紙使用枚数	366.7千枚以下	273.1千枚

電源調達 (全国に広がる電力ネットワーク)

当社は、LNG (液化天然ガス) や再生可能エネルギーといった環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化をめざしています。

全国 100箇所以上の電源活用

お客さまに電気を供給している発電所は全国に広がっています。環境負荷の低い大型天然ガス発電所を中心に全国100箇所以上の電源を活用しています。

当社のCO₂排出係数 (調整後排出係数・2021年度) は以下のとおりです。

ご契約メニュー	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
EnneGreen 100	0.000(メニューA) ^{*1}
EnneGreen MIX (排出係数指定)	お客さまご指定の排出係数
EnneGreen MIX (再エネ比率指定)	ご指定の再エネ比率分はメニューA、それ以外は通常メニュー(メニューH) ^{*1} の排出係数から算出
通常メニュー ^{*2}	0.385(メニューH) ^{*1}
(参考) 事業者全体	0.372

※1: メニューA、メニューHについては、環境省ホームページ内に掲載している電気事業者別排出係数をご確認ください。

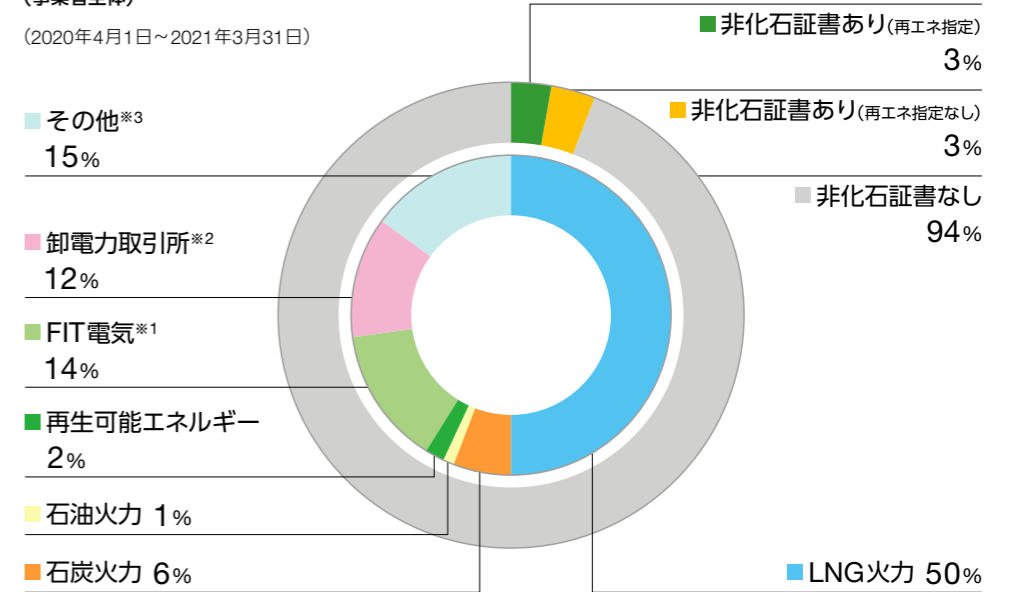
「電気事業者別排出係数」
▶ https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r04_coefficient_rev3.pdf

※2: 通常電気をご使用のお客さま(EnneGreen以外のお客さま)が2021年度分の温対法上の排出量を算定する際には、通常メニューの排出係数(0.385(メニューH))をお使い下さい。

2020年度電源構成^[内側円]・非化石証書使用状況^[外側円]

(事業者全体)

(2020年4月1日～2021年3月31日)



当社は再エネメニューとして、EnneGreen[®]を一部のお客さまに対して販売しており、本電源構成は、全販売電力量(12,575GWh)のうち、非化石証書を用いたEnneGreen[®]による販売電力量(324GWh)及び非化石証書使用量を含んだ事業者全体の数値です。

※1: この電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、CO₂が排出されないことをはじめとする再生可能エネルギーとしての価値を訴求するにあたっては、制度上、非化石証書の使用が必要とされています。この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※2: この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

※3: この電気には、他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないもの等が含まれます。

注1) 経済産業省の定める「電力の小売営業に関する指針(2021年4月)」に基づき、算定・公表しています。

注2) 2020年度における非化石証書の使用状況については、2020年1月から12月発電分が対応しますが、非FIT非化石証書の取引が2020年4月発電分から開始されたため、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(「エネルギー供給構造高度化法」)の算定と同様に、販売電力量を9/12倍にして算定しています。

提供サービスを通じた低・脱炭素化

ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

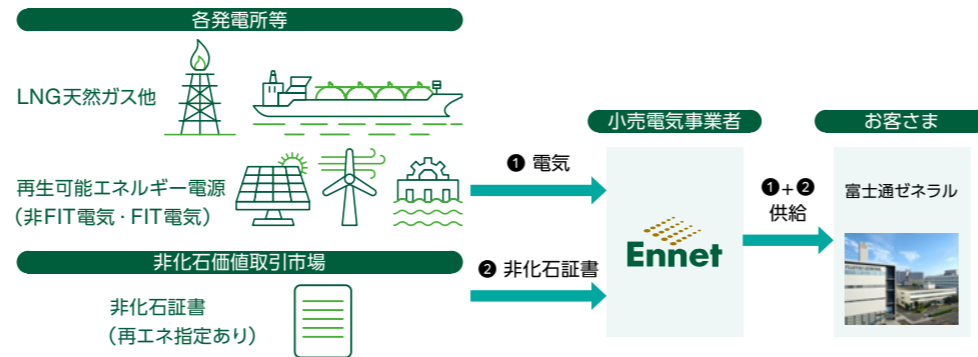
再エネ導入支援メニューEnneGreen®により富士通ゼネラルのCO₂排出量削減に貢献

EnneGreen®は電気(主に天然ガス発電等の電気)に再エネ指定の非化石証書を組み合わせ、ご利用のお客さまのCO₂の排出量を実質ゼロとするサービスです。当社は、2022年4月1日から、株式会社富士通ゼネラルの本社に、再エネ導入支援メニューとして同サービスを供給開始しました。

富士通ゼネラルグループは現在、2021年3月発表の「サステナブル経営」基本方針において「2030年度までにカーボンニュートラル実現」としていた目標を2025年度達成に前倒しして進めています。同サービス導入済みの全国29の営業拠点に加えて今回の本社導入により、同グループ全拠点の事業活動で使用する全ての電気(Scope2※)は、主要拠点への自家消費型の太陽光発電システム導入と併わせ、実質的に再生可能エネルギー由来となりました。

※「Scope」とは、サプライチェーン排出量を表す分類で、Scope1(直接排出量)、Scope2(エネルギー起源間接排出量)、Scope3(その他間接排出量)から構成される。サプライチェーン排出量とは、CO₂排出量を企業単位ではなく、原材料調達から製造・物流・販売・廃棄等まで一連の流れの全体量で捉える考え方

EnneGreen®サービス提供イメージ



(参考)当社ホームページ：プレスリリース
<https://www.ennet.co.jp/pressrelease/20220401143000.html>

「再エネ導入支援メニューEnneGreen®により富士通ゼネラルのCO₂排出量削減に貢献」

デマンドレスポンスサービスEnneSmart®

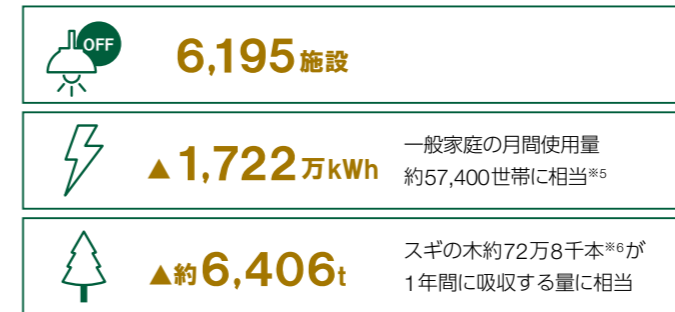
2022年春、約6,200施設のお客さまのご協力により1,722万kWhを節電

EnneSmart®は、当社からの節電リクエストに応じてタイムリーに節電いただくと、節電量に応じて電気料金を割引するというデマンドレスポンスサービスです※1。2022年春も、電力逼迫が懸念される中、お客さまの節電意識のさらなる醸成を通じ日本の低・脱炭素化を推進するため、2022年1月20日～2月28日に、同キャンペーンを実施しました。

同期間中は6,195施設※2のお客さまにご協力いただき、その節電量は1,722万kWh※3となりました。CO₂排出量に換算すると約6,406t※4の削減となります。引き続き当社は、社会の低・脱炭素化とお客さまの利便性向上、意識啓発に資する施策を推進します。

※1：EnneSmart®は沖縄、離島を除く全国9エリアの特別高圧・高圧向けお客さま向け標準サービスです
 ※2：EnneSmart®をご利用中のお客さまのうち、当社からの節電要請に対し、節電に協力いただいた施設数(期間内に同一施設で複数回協力いただいた場合も1施設として計上)
 ※3：当社からの節電要請時間帯において、ERABガイドラインに基づくベースラインから削減された使用量をスマートメーターデータから算出
 ※4：1,722万kWh(総節電効果)×0.372kg-CO₂/kWh(2020年度の当社におけるCO₂排出係数)により算出

取り組み実績の例(2022年1月20日～2月28日)



※5：一般家庭の電気使用量を300kWh/月として試算
 ※6：林野庁HP(https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyuu/ondanka/20141113_topics2_2.html)に記載の条件より、当社が試算

(参考) 当社ホームページ：プレスリリース
<https://www.ennet.co.jp/pressrelease/2022031593500.html>

「デマンドレスポンスサービスEnneSmart®約6,200施設のお客さまのご協力により1,722万kWhを節電」

エネルギー供給を通じた脱炭素化への貢献

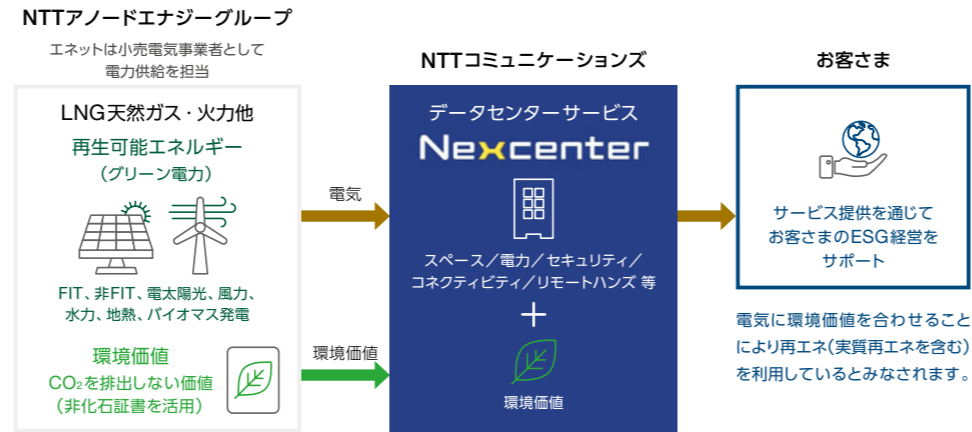
NTTグループと連携した、取り組みの強化

当社は現在、NTTグループ各社と連携した、グループのお客さまの低・脱炭素化促進を支援するサービスを提供しています。

2022年4月1日から、NTTアノードエナジー株式会社とNTTコミュニケーションズ(NTT Com)は、NTT Comのデータセンターをご利用されるお客さまへの新たな付加価値として、多様な脱炭素化のご要望に対応した再生可能エネルギーを選択できる電力メニューの提供を開始しました。その一環として提供される非化石証書を活用した実質再生エネルギーサービスならびにオフサイトPPA*提供サービスにつき、当社が小売電気事業者として電力供給を担っています。なお、今回の対象となるデータセンターは首都圏の5拠点ですが、2023年度中にはさらなる拡大が予定されており、当社も引き続き関与していく方針です。

* オフサイトPPA(Power Purchase Agreement)は、事業者が、電力消費者である企業・自治体等専用の再生可能エネルギー発電所を遠隔地に設置し、送配電網を介してその電力を長期間供給する仕組みです。

3社共同での取り組みの仕組み



(参考)NTTアノードエナジーホームページ: プレスリリース
<https://www.ntt-ae.co.jp/pdf/press20220328.pdf>
 「データセンターにおいて専用発電所を含めた幅広いグリーン電力が選択可能に」

事業上の環境負荷低減

事業上の環境負荷低減

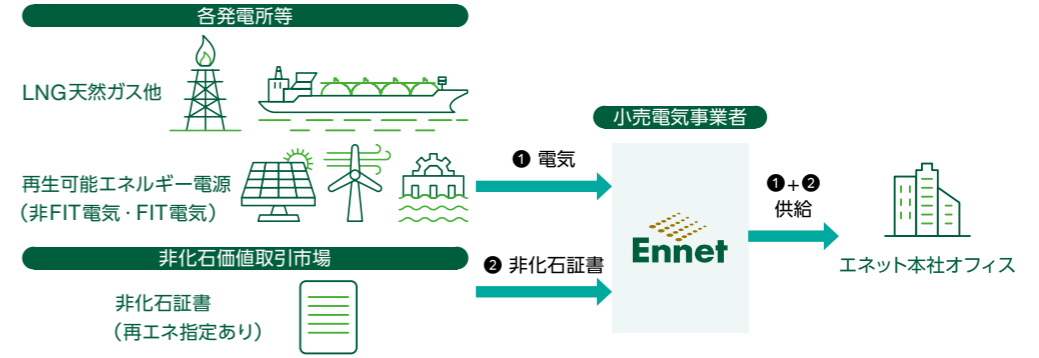
資源の有効利用

自社の環境負荷低減

当社は、環境経営を推進する企業として、自社の環境負荷軽減を重視し「事業上の環境負荷低減」と「資源の有効利用」を優先的な取り組みと定めています。「事業上の環境負荷低減」では、全社でのこまめな節電や消費電力の少ない電気機器の導入、クールビズ等を励行した上で、オフィスで利用する電気の使用量を削減しています。また電気に非化石価値取引市場から購入した非化石証書を組み合わせることで、実質CO2排出量ゼロの電力で事業活動を行なっています。また「資源の有効利用」では、社内会議におけるペーパーレス化(モニター利用による紙資料の廃止)を励行する等、紙使用量の低減を図っています。

なお、電気料金や紙使用量は組織ごと個別にモニタリングされ、各組織の長が月次で管理しています。この結果、2021年度は、オフィス電気使用量で260.8MWh(前年度261.6MWh)、紙使用量は273.1千枚(同じく407.5千枚)となり、着実な削減を続けています。

事業活動におけるCO2排出量オフセットの仕組み



(参考) 当社ホームページ: プレスリリース
<https://www.ennet.co.jp/pressrelease/20181109143027.html>
 「新電力事業活動に伴うCO2排出量をオフセット」

社会への貢献

電気は私たちの社会に不可欠なものです。

当社がめざす「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」の立場から、当社に求められる社会的責任を深く認識し、「地域社会活性化への貢献」、「情報セキュリティの強化」、「小売電気事業者としての信頼確保」に努めていきます。

2021年度は、引き続き安定的で適切な電力サービスの提供を徹底すると同時に、EnneEV®をはじめとする革新的なインフラサービスの開発・提供を推進し、お客さまと共に日本の生活・経済基盤の進化へと取り組む姿勢を強化しました。

CSR重点活動項目	定量指標	2021年度目標	2021年度実績 ()内は前年増減
地域社会活性化への貢献	自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数	拡大	7件(+1)
情報セキュリティの強化	ISMS内部監査・外部審査での指摘数(不適合数)	0件	0件
	情報セキュリティに関する研修受講率	100%	100%
	個人情報の漏洩件数	0件	0件
小売電気事業者としての信頼確保	法・規制違反件数	0件	0件
	関係省庁・機関からの指導件数	0件	0件
	確認された高リスクサプライヤ件数	0件	0件

バリューチェーンマネジメントの強化

当社では、以下の項目を環境方針に基づく具体的な行動指針とし、これを法令遵守と両輪に位置づけたバリューチェーンマネジメントに取り組んでいます。

1 エネットは、全てのお客さまに提供する電気について、低・脱炭素化をめざす。

1. 全てのお客さまに提供する電気について、火力発電の中で環境負荷の低いLNG(液化天然ガス)、火力電源や再生可能エネルギー(FIT以外)電源からの電力調達等を行い、低炭素社会実行計画^{*1}の実現に向けた排出係数水準をめざす。
2. 高度な電源オペレーション等により、お客さまへの電気の経済的かつ継続的な供給に努める。

2 エネットは、提供する電気やサービスの利便性向上等により、お客さまの低・脱炭素化を支援する。

1. **1**を前提とした上で、お客さまの多様なニーズを踏まえて、FIT電気とFIT非化石証書の組み合わせや、新たに調達する再生可能エネルギー(FIT以外)電源を活用し、特定の再エネ導入支援メニューを提供する。
2. お客さまの国内及び海外制度^{*2}への報告の支援の一環として、電力メニュー別の排出係数等の情報を開示する。
3. 電気使用量の見える化や節電・省エネ等を支援する多様な付加価値サービス^{*3}の提供を通じて、お客さまの低・脱炭素化や費用適正化等を支援する。

^{*1}: 電気事業者64社(2022年6月1日現在)は、電気事業低炭素社会協議会を設立し、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定するとともにそれぞれの事業形態に応じた取り組みを結集し、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいる。

^{*2}: 国内制度については地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)やRE Actionを対象。海外制度についてはCDP、SBT、RE100等のGHGプロトコルに基づくスキーム等を対象。

^{*3}: 付加価値サービスの情報については、P03。

情報セキュリティの強化・徹底

当社では、電気事業という社会インフラを担う企業として、情報セキュリティの維持及び継続的な改善に取り組んでいます。

昨今、企業を取り巻く情報漏洩やサイバー攻撃によるシステム障害、これらに伴うサービス・事業の停滞等のセキュリティリスクが高度化・深刻化し、そうした脅威に対するリスク対策を積極的、かつ継続的に行う必要があります。そこで、小売電気事業者としては他者に先駆けて、第三者適合性評価制度による情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を2019年12月に取得しました。今後も、情報セキュリティの維持及び継続的な改善を推進していきます。



ISMS認証情報

登録組織の名称	株式会社エネット
認証基準	ISO/IEC 27001 : 2013(JIS Q 27001 : 2014)
登録範囲	小売電気事業に関わる営業、電源調達、電力需給オペレーション
登録事業所名称	本社、西日本本部、北海道支店、東北支店、首都圏支店、信越支店、東海支店、北陸支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店
登録日	2019年12月26日
認証登録番号	IC19J0496
認証機関	株式会社日本環境認証機構(JACO)
認定機関	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター(ISMS-AC)

当社ホームページ: 情報セキュリティ基本方針 ▶ <https://www.ennet.co.jp/security/>

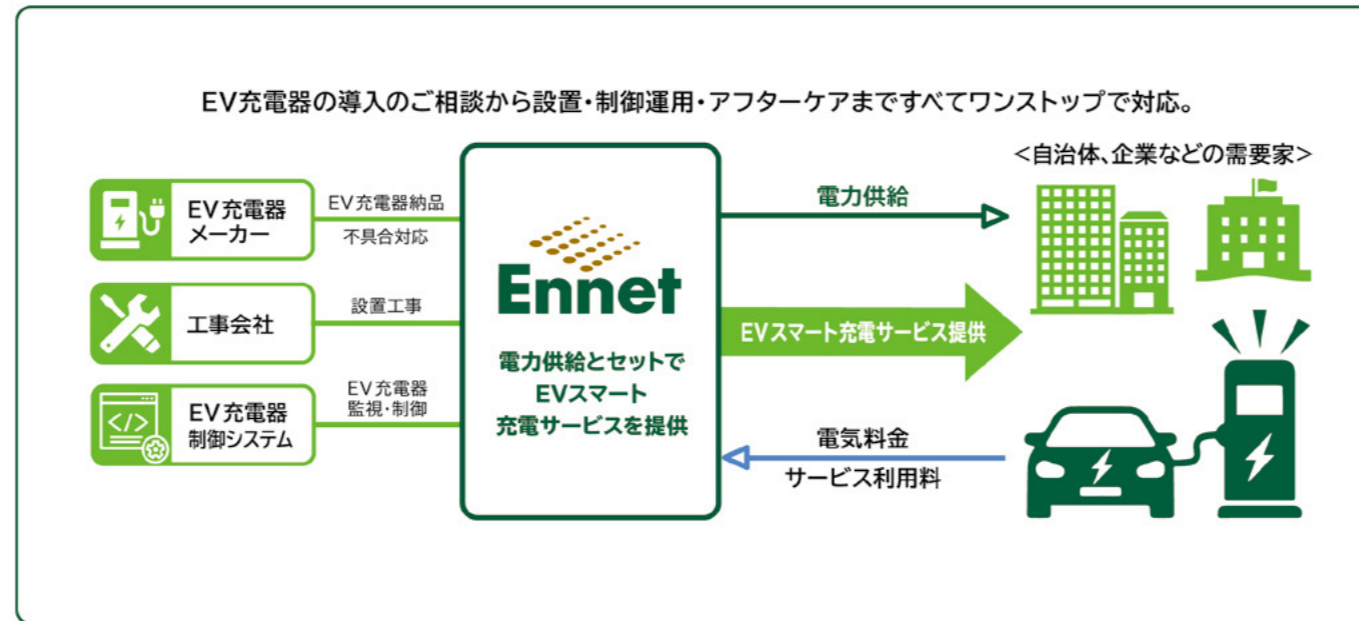
低・脱炭素インフラの地域浸透

地域社会活性化への貢献

社会のEVシフトをサポートする、EnneEV®(エネーブ)

現在、世界規模で、自動車のEVシフトが加速しています。国内でも、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」達成への方策として重要度を増しつつあり、RE100やEV100、ゼロカーボンシティといった仕組みに賛同する法人や自治体を中心に、EV利用が加速しています。EnneEV®は、EV充電インフラの導入を検討する自治体や法人が抱える課題をワンストップで解決するサービスです。充電器等の導入・サポートは勿論、お客さまの電力消費パターンに沿ったオフピーク充電といった、ICTと新電力の知見を融合させたきめ細かい制御を、充電器の遠隔操作を交え提供し、お客さまの電気料金の上昇を抑制します。

同サービスは各地のNTTグループのビルを皮切りに2021年4月から開始され、2022年9月末現在で全国の90施設で251台が設置されるに至っています。同サービスに加え、多彩な低・脱炭素サービスを各地の自治体や企業に提案することで、当社はこれからも日本のカーボンニュートラル化に向けたインフラ整備を後押ししていきます。



エネルギーの適法・適切な供給

小売電気事業者としての信頼確保

適切な事業運営の徹底

電力業界は、その性格上、多くの法令・規制・条例といった各種の法規制に則った事業運営が求められます。当社は、小売電気事業者として、法規制の遵守を全社員に徹底しつつ、ホットライン等を通じて違反につながりかねない事案の把握に努めています。2021年度の法規制違反は0件でした。なお、これらの取り組みはサプライチェーン全体を見据えて実施する必要があるという認識に立ち、取引先・協力会社に対するアセスメントも随時実施しています。2021年度に確認された高リスクサプライヤーは0件でした。

24時間365日、安心をお届けする

電気は日常生活及びビジネスを支える基礎インフラであり、お客さまへの電力供給を24時間365日安定的に実施することは、当社の重要な使命です。当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けしており、万が一当社が契約する発電所が停止しても、託送供給契約により一般送配電事業者が不足分を補填するため、停電することはありません。また当社自身も、BCP計画の構築を通じ、有事の適切な稼働維持を徹底しており、激甚な自然災害等が発生した際の適時・適切な対応に万全を期しています。

なお、サービス内容に関しては当社ホームページでご紹介ならびにお問い合わせを受け付けつつ、停電等万一の場合は同じくトップページ「停電に関する情報」において速やかにご案内しています。

当社ホームページ

▶ <https://www.ennet.co.jp>

法令に即した、お客さまへの特別措置の実施

当社は、大規模な災害やパンデミック等が発生した際、各種法令に則り、お客さまに対する電気料金の特別措置を実施しています。

2021年度は、2021年4月島根県松江市における大規模火災、2021年7月1日からの大雨による災害等、6件の大規模災害に対し、「災害救助法」に即した特別措置を実施しました。

また、2020年3月24日「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正案が施行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって電気料金のお支払いが困難であるお客さまから申し出があった場合は、電気料金の特別措置を行うことを告知しています。なお同措置の内容は感染症の動向に即し随時変更を実施しています。

これらの特別措置の実施状況に関しては、当社ホームページ「重要なお知らせ」で随時公表しています。なお同ページでは災害等により当社の電力供給に万一障害が生じた際の開示も実施しており、お客さま、社会の皆さまへの速やかな開示を心掛けています。

当社ホームページ：「重要なお知らせ」

▶ <https://www.ennet.co.jp/important/>



CSR経営の基盤

当社は、株主・従業員・お客さま等さまざまなステークホルダーの期待に応えつつ企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。コンプライアンス経営で健全性・透明性を確保し、事業活動におけるリスク対策を適切・迅速に行い、事業の成長・拡大を強く推進していきます。また近年世界規模で高まる「ダイバーシティ推進」「ディーセントワークの徹底」それぞれの価値観に基づき、多様性の尊重ならびに健康経営の推進、人権尊重を積極的に推進しています。2021年度は、より多様化する社会・環境リスクも踏まえたガバナンス体制の構築に努めると同時に、「ダイバーシティ推進」「ディーセントワークの徹底」に資する各種施策を継続推進しました。

CSR重点活動項目	定量指標	2021年度目標	2021年度実績 ()内は前年増減
ダイバーシティの推進	女性管理者数	拡大	2人(±0)
	障がい者雇用数	1人	1人(+1)
人権の尊重	確認された人権に関する違反件数	0件	0件
	人権に関する研修受講率	100%	100%
従業員の安全	コロナ感染症対策の徹底/職場内感染0件	0件	0件
健康経営の推進	特定保健指導完了率	37%	26.7%
	特定保健指導対象率	17.5%	30.6%
魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援率	100%	100%
	リモートワーク環境整備率	100%	100%

コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、取締役会及び監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンス推進体制を構成しています。さらに、社長及び重要な役職者で構成される経営会議の直下に、各種委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行なっています。

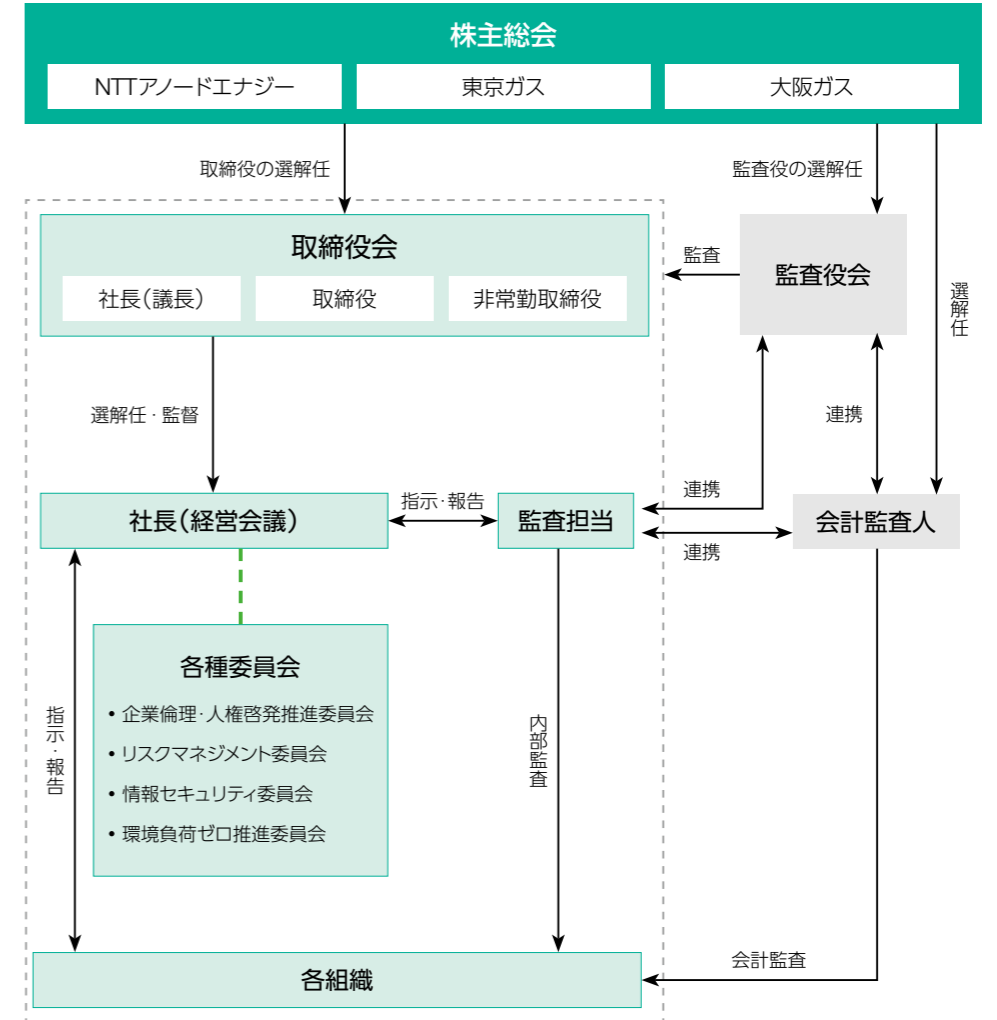
内部監査

本社内には監査担当を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、ビジネスリスク軽減のための適切な会計・契約手続き、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み等について、継続して会社全体を監査しています。

これらの監査結果を、事業運営に適切にフィードバックし、会社全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

内部統制システム

当社では「内部統制システムに関する基本方針」を定め、取締役会において決議しています。本基本方針に基づき、規程・体制等の整備を行うとともに、独立組織として監査担当を設置し、監査レビューやリスクの高い共通項目について監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施しています。



各種委員会

企業倫理・人権啓発推進委員会

企業倫理・人権啓発に関わる活動方針の審議、業務上の不正・不祥事や社員の非違行為・人権問題への対応策の審議、企業倫理・人権啓発に関わる活動の取締役会への報告を行います。このほか、企業倫理・人権啓発に関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

リスクマネジメント委員会

当社の事業活動に伴い発生した経済的損害・事故等に関する原因の調査・分析と究明、再発防止策の決定、契約相手方または第三者からの損害賠償請求に関する対応または求償に対する方針の決定、事業活動上のリスク回避やサービス品質の維持に関する全社的施策・方針の決定をします。このほか、事業活動上のリスクマネジメントに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針、情報管理規程、ISMS実施規程、個人情報保護方針、関連する規程等の制定・改正・廃止等を審議・決定します。これら規程に則った事項の管理体制を整備し、情報セキュリティマネジメントを推進します。このほか、情報セキュリティに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(ICTシステム部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

環境負荷ゼロ推進委員会

当社の環境方針、NTTグループ環境方針を踏まえ、環境負荷ゼロに向けた基本行動(戦略・アクションプラン)を策定します。さらにアクションプランをもとに推進の進捗管理・マネジメントを行います。このほか、環境負荷ゼロに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各委員または関係組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(経営企画部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス教育の実施

当社は、小売電気事業者としての各種法規制は勿論、個人情報保護や環境法令といった業種を問わず遵守すべき法令、OECDや国連等による公正な事業慣行防止に関する各種ガイドライン等、時代に応じたコンプライアンス研修を階層ごとに実施しています。研修は原則として全員参加としており、コンプライアンス意識の醸成を積極的に図っています。

コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)の整備

当社は、法令遵守に厳しい責任を負う企業として、コンプライアンス相談窓口を設置し、社員ならびに取引先からの相談を受け付けています。同窓口は別途整備している人権相談窓口と並び、「責任ある経営」への耳であると当社は位置づけています。相談窓口は弁護士事務所への委託となっており、通報者・相談者の保護、不利益の排除を徹底しています。なお2021年度の運用の結果、認定されたコンプライアンス違反は0件でした。

ダイバーシティ推進とディーセントワーク

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の仕組み

全ての人の多様性が尊重され、生き活きと、その才能が活かされる社会を実現することは、NTTグループをはじめ、エネットの株主各社に共通する、普遍的な価値観です。当社も設立以来、多様性の尊重は責任ある経営の基礎要件かつ企業の持続的成長の源であるという認識に立ち、ダイバーシティ推進を展開してきました。

現在、CSR管理指標「女性管理者数」「障がい者雇用数」をダイバーシティ推進に関するKPIに位置づけ、雇用の促進ならびに制度の整備、企業風土醸成等を継続しています。この結果、2021年度は障がい者の法定雇用率を達成することができました。

なお女性管理者数は、NTTグループが2021年に制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」において設定された「役員報酬に連動するグループ経営指標」にも直結するため、グループ各社による取り組みが加速しています。これを受け当社も、現在、さらなる推進施策を検討中です。

健康経営の推進

健康経営の継続的な強化

当社は、健康経営は企業の活力の源であるという認識のもと、代表取締役社長が健康経営推進の最高責任者となり、健康経営を実践しています。また、よりきめ細かく職場ごとの活動を実現するため、本社衛生管理者を中心に各支店より「健康づくり担当者」も任命し、制度の整備と職場風土の醸成、意識啓発を推進しています。特に現在は新型コロナウイルス感染症の広がりも留意し、それら施策の強化を図っています。

特に2021年11月、NTTグループがサステナビリティ憲章の3つのテーマの一つに「『Well-being』の最大化」を定めたことを受け、当社もさまざまな施策の強化・刷新を図っています。

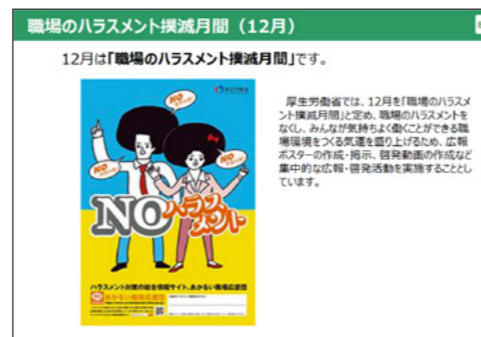
現在は、健診受診率、特定保健指導の受診率とも、毎年ほぼ100%を維持しています。その上でCSR定量指標に「特定保健指導完了率の向上」と「特定保健指導対象率の低減」を掲げ、健康ニュースの配信や各種啓発活動を実施しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症への対策、ならびに「ウイズコロナの働き方」に由来するさまざまな健康問題の注意点の喚起等を心掛け、両指標の改善に取り組みました。加えて40歳以上の社員への生活習慣病対策、長時間労働者への指導、全支店への健康機器（血圧計）の設置等を適宜実施しています。またメンタルヘルスケアも重視し、全社員に実施するストレスチェックやパルスサーベイ等をもとに職場環境改善を図っています。

これらの活動は社長を最高責任者と定め全社で徹底されており、また部署単位に定められた安全衛生責任者を中心に職場ごとの日常的な取り組み体制も年々強化され続けています。これらを通じ、当社は経済産業省による「健康経営優良法人」の認定をめざします。

人権の尊重

企業が、事業で接する全ての人に対し、人間らしく生きる権利を尊重されかつ公正に遇される仕組みを整頓することは、国連SDGsの目標8の中心命題「ディーセントワーク」に直結します。NTTグループも2021年11月、全グループ企業社員を対象とする「NTTグループ人権方針」を制定しています。

当社は、企業倫理・人権啓発推進委員会の責任のもと、あらゆる差別と人権侵害を許さない姿勢を全社員に求めており、その徹底に向けた啓発活動を多面的に実施しています。具体的には、定期的な人権啓発セミナーの開催や階層ごと人権研修の実施、ホットラインの告知や利用励行等となります。なお2021年度、確認された人権に関する違反件数は0件であり、また人権に関する研修の受講率は100%となっています。



研修資料の例

従業員の安全

労働安全衛生の推進

当社は、社員の基本的権利として、安全衛生の徹底を重視しています。その継続的な徹底に向け、総務財務部長を委員長に、会社側・従業員それぞれの代表で構成される安全衛生委員会を組織し、産業医も交え労働安全衛生の年度計画を策定、実施しています。

同委員会での協議事項は、勤務・移動中の労働災害防止対策から衛生管理、長時間労働の抑止等多岐にわたります。労働災害を抑制するため、各種法令を遵守した労働環境を整備する一方で、社員への啓発活動・講習会等も継続的に企画・実施しています。これらの結果、労働災害件数は近年改善傾向にあります。

また近年は新型コロナウイルス感染症対策の重要性を考慮し、「職場内感染0件」をCSR定量指標にも設定し、罹患リスク低減のための在宅・シェアオフィスの利用制度等を整備する一方、インフルエンザ予防接種の費用補助等も実施しました。これらの結果、2021度の職場内感染は0件を達成しました。引き続き、ウィズ/アフターコロナの社会・経済情勢を注視しつつ、適時・適切な施策を検討し、労働安全衛生の推進を図っていきます。



救命講習会



安全衛生委員会



オフィスでの新型コロナウイルス感染症対策の例

魅力ある職場の実現

社員と共栄する仕組みの整備

当社は、社員を「成長の源となる貴重な財産」と位置づけ、持続的な共栄関係に向けた人事施策を構築しています。具体的には、社員の職位に即したスキルアップをめざし、階層別の研修メニューを整備し、その内容を継続的に拡充しています。2021年度同研修支援の実施率は100%となっています。また近年はウィズコロナの働き方の提供に社員の期待が高く、リモートワーク実施及びシェアオフィス利用の制度化にも力を入れ、全社員を対象とした整備を完了しています。

これら施策は継続的な充実を図る上で、各組織間の協力体制の構築ならびに社員の声の継続的な聴取は極めて重要です。このような観点に立ち、関係組織との定期的な意見交換、ならびに社員との懇話会等を定期的に実施しています。引き続き、風通しの良いコミュニケーションを徹底し、魅力ある職場の実現を推進していきます。

編集方針

「エネット サステナビリティレポート 2022」は、エネットのめざす姿とCSR活動における優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を具体的な評価指標と共にわかりやすく構成し、ステークホルダーの皆さまに報告するものです。事業における最新情報は当社ホームページを参照してください。

対象期間	2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日) ※当該年度以外の内容も一部掲載しています。
対象範囲	株式会社エネット
発行時期	2022年11月30日(次回2023年11月予定)
参考にしたガイドライン	グローバルレポーティングイニシアチブ(GRI)「GRIスタンダード」
	環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」
	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
その他	<ul style="list-style-type: none"> 数表等における数値は、四捨五入または切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。 記載している会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

関連媒体



ホームページ

事業内容/付加価値サービス/企業情報、そのほかの最新情報を更新しています。

▶ <https://www.ennet.co.jp/>

この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせ

0120-2233-79